

1 社会や地域にとって、よい「しくみ」を。

NTTデータグループは、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの開発、提供を通じて、社会全体の発展に貢献するとともに、自社グループの関連する地域や国々の課題解決に貢献しています。

NTTデータグループのアプローチ

ビジネスがグローバル化し、ITが進化し続ける現在、私たち企業に求められるニーズは多様化しています。そのニーズに応えるためにも先見性をたえず磨き、世の中の役に立つ新たな仕組みを創造していくことが重要です。

NTTデータグループは、安全・安心なサービスをお客様に提供することが重要な課題と捉え、信頼性の高いシステムや人にやさしいシステムの提供を積極的に進め、社会の発展に寄与してきました。

こうした取り組みを通じて、私たちは世の中の変化を機敏に捉え新規事業創出や事業領域の拡大を行いながら、様々な社会の課題解決に貢献しています。

今後もお客様とともにイノベーションを実現し、ITを使って社会や地域にとって良い仕組みを提供していきます。

2013年度の主な取り組み実績と今後の計画

安全・安心なシステムづくりをめざす取り組みでは、深刻化するサイバー攻撃へのさらなる対応の強化や、グローバル化する顧客ニーズに応えるシステム開発・管理手法を海外グループ会社へ展開するなど、着実な成果をあげました。地域や社会への貢献に向けた取り組みでは、引き続き医療や公共分野などでの課題解決に貢献するソリューション開発で成果を収め、それら実績を掲げ世界展開に向けて積極的に取り組んでいます。これらの基盤となる人にやさしいシステムづくり、特に顧客満足のためのさらなる向上への改善活動もグループ横断で進めた一年となりました。

取り組み項目	取り組み計画	2013年度の取り組み実績	今後の計画
安全・安心なシステムづくり			
品質向上	CMMI*を取り入れたプロセス改善推進	●1組織がレベル5、1組織がレベル4を達成。海外ではNTT DATA, Inc.が開発とサービスの両方の分野でレベル5を達成 ●ベトナム、中国のグループ会社でCMMIをベースにしたプロセス改善活動を展開	●アジア、中国地域へ継続的に展開。NTT DATA, Inc.とはグローバル協働に向けた開発標準をCMMIベースで策定
	システム開発・管理手法のグループ内への普及	●TERASOLUNA SSをベトナムに展開。また中規模向けのTERASOLUNAを中国に展開	●利用実績から得られた教訓をもとに、アジア、中国向けの標準としての制定をめざす
セキュリティ品質	セキュリティ品質に関する技術開発の推進	●インシデントレスポンスサービスをお客様に提供し、速やかな事象収拾などを実施 ●NTTデータ先端技術のインシデント対応チーム(Intelli-CSIRT)が協議会(NCA:日本シーサート協議会)に加盟し、国内企業などのCSIRTチームとの情報連携を促進 ●NTTデータのセキュリティビジネス推進室フォレンジック・ラボと連携しながら新たな攻撃に対応する技術開発などを継続	●お客様に直接提供するインシデントレスポンス活動を継続し、お客様との連携を図る ●他組織および海外とのCSIRT情報連携をさらに進め、新たな攻撃に対応する技術開発およびソリューションを継続実施 ●新たな攻撃などを速やかに検知し、対応する技術開発とサービスを提供
災害対策	大震災で顕在化したリスクを踏まえ、災害時BCPを検証・改善	●コンテンジェンシープランに従った訓練を個別システムや個別業務ごとに実施 ●月1回の安否登録訓練および年1回の災害訓練を着実に実施。またこれまで行き届いていなかった歩行困難者向けの訓練や、帰宅困難者の受け入れ訓練なども実施	●災害対策本部と個別システムの担当者の情報連携など、立場や役割の異なる対応者同士の連携訓練および、被災タイミング(平日出勤時間帯、夜間・休日など)ごとの訓練を実施し、BCPや対応マニュアルに不足が無い確認・反映
システム障害対策	「予防」と「障害発生時対応」の各種取り組みの継続	●運用中の全システム点検を実施、ノウハウ解説書を展開。予防や障害発生時の対応についてITサービスマネージャが再確認	●次の点検に向けた内容の見直し、ITサービスマネージャが相互にノウハウを交換するセミナーの実施
人にやさしいシステムづくり			
ユニバーサルデザイン(UD)の推進	情報システムの使いやすさの向上	●システム開発における「人間中心設計(Human Centered Design)」や「UX(User eXperience)」の適用	●左記事項の継続
	社員教育の充実、有スキル者の育成	●NTTデータユニバーシティ「使いやすい画面設計ハンズオン」の開催(全2回)	●左記事項の継続
お客様満足度向上の取り組み	満足度向上に向けた改善アクションの実施	●アンケートとインタビューによる満足度調査を継続実施	●改善意見を踏まえ、組織レベルでの満足度向上施策を継続実施することを基本行動としながら、お客様との間に「ロングターム・リレーションシップ～長期にわたる揺るぎない関係性」を築くことをめざす
地域や社会への貢献			
ITを通じた社会課題解決	社会課題の解決に資するシステム開発	●グローバル案件の拡大を実現すべく提案活動を実施 ●被災地への雇用創出を継続する取り組みとして、2014年3月に、さらなる業務拡大にともない新たに160名規模の体制が構築可能な拠点を、第2センターとして石巻市内に開設	●グローバル展開に注力し、各国における提案活動を実施 ●雇用創出を進め、125名規模を目標に業務を拡大していく予定
社会貢献活動の推進	●社員のボランティア参加の促進 ●グループワイドでの活動推進	●既存活動の整理、運用効率化 ●グローバルな活動(インドネシア絵本寄贈)の実施 ●被災地ボランティアの継続実施	●社会貢献活動方針の明確化 ●継続的なグローバル活動の検討 ●被災地ボランティアの新規企画・実施

*「Capability Maturity Model Integration(能力成熟度モデル統合)」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

安全・安心なシステムづくり

24時間365日安定したシステム・サービスを提供することは、お客様へのサービスの基本であり、重要な責任です。

NTTデータグループは、安心して利用できる社会基盤の実現に向けて、品質マネジメント規格の認証や開発・管理手法の統一化などにグループ全体で取り組み、システムの信頼性向上を重視したサービスの提供を進めています。

品質向上への取り組み

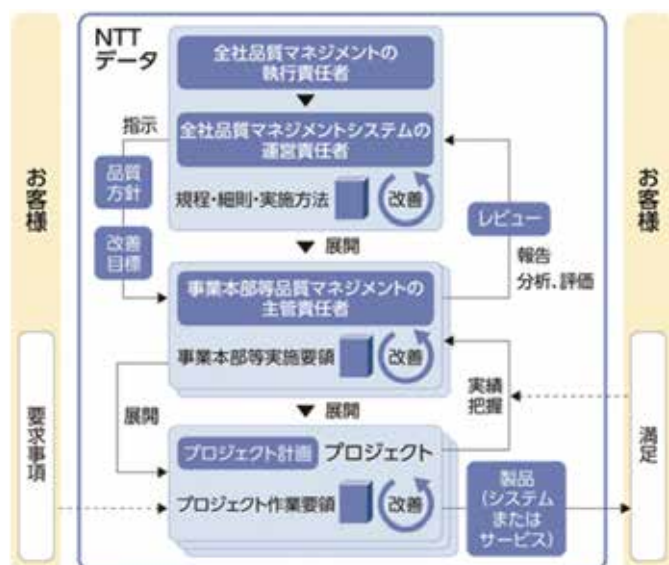
ISO9001に基づく管理体系を構築し、継続的に改善活動を推進

NTTデータは、1998年に品質マネジメントの国際規格ISO9001認証を全社で取得し、組織的かつ体系的な品質マネジメント体制を構築しました。その後も、CMMI*を取り入れたプロセス改善やシステム開発の透明化、開発・運用基準の策定などに取り組んでいます。

特に近年は、グループ会社を含めた開発現場における品質管理能力の向上が重要との考えから、CMMIのグループ展開や品質情報の共有化などを推進しています。

*「Capability Maturity Model Integration (能力成熟度モデル統合)」の略。米国のカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所が作成した「システム開発を行う組織の成熟度」を表すモデルで、5段階で成熟度を表現。

■ NTTデータQMS (品質マネジメントシステム)



CMMIを取り入れたプロセス改善

NTTデータは、CMMIを取り入れたプロセス改善に全社的に取り組んでいます。これまで蓄積したノウハウをもとにCMMIレベル3に対応した「プロセス改善標準手順」と、レベル4以上に対応した「定量的品質水準設定ガイドライン」を制定し、社内・グループ会社への普及を図っています。

2013年度は、1組織がCMMIレベル5、1組織がCMMIレベル4を達成しました。さらに、米国のNTT DATA, Inc.のインド拠点において開発とサービスの2つのモデルで最高水準であるレベル5を達成しました。両領域でレベル5を達成した企業は世界で8社目となり、NTTデータグループとしては初めての達成となります。近年、ITシステムの価値が、従来の「構築」から「利用」へ注目が高まっていることから、NTTデータグループではこの分野においても先

進的な取り組みを進めています。

また今後、アジア・太平洋地域のベトナムに対してCMMIをベースとした品質保証の仕組みを展開し、中国の北京、無錫、上海の各拠点に対しては、CMMIベースとしたプロセス改善支援や情報提供を行っていきます。

■ CMMI (能力成熟度モデル統合)



開発・管理手法の統一ルールと実行手順の明確化

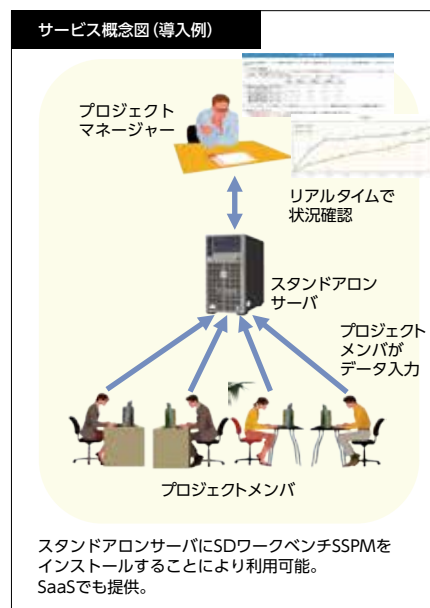
NTTデータは、品質・生産性の向上などを目的に、2007年度からシステム開発・管理手法の全社統一ルールの作成や実行手順の明確化を進めています。2010年3月には統一ルールを反映した実施方法を策定し、全社に展開しました。

2013年度は、小規模の開発標準である「TERASOLUNA*1 SS」に対応した小規模向けプロジェクト管理ツール「SDワークベンチSSPM*2」および小規模のサービス提供の管理に適した「ITSMワークベンチ*3SSモデル」をリリースしました。また、中国、アジア向けに「TERASOLUNAプロジェクト管理手順・開発手順」をカスタマイズしたバージョンを上海、ベトナムなどの拠点に展開し、海外グループ会社の開発能力の向上を図りました。

今後は上記の展開から得られたデータを管理手順、開発手順に反映し、アジアや中国地域におけるグループの標準として制定することを検討していきます。

*1 NTTデータが持つプロジェクト管理や開発プロセス、フレームワークなどの技術を凝縮したシステム開発ツール。
*2 「SDワークベンチ」および「SDワークベンチSSPM」は社内呼称です。
*3 「ITSMワークベンチ」は社内呼称です。

■ 小規模向けプロジェクト管理 サービス概念図



プロジェクト管理やテストサービスの高度化・標準化

NTTデータは、システム開発の品質向上や効率化を図るため、プロジェクトマネジメントや検証プロセスの高度化・標準化をめざしています。2010年度からは、先進的なプロジェクト管理手法を研究開発する専門組織として、「プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ」と、先進的なテストサービスをグループへ提供するためのテストプロセスの研究開発を担う専門組織「プロアクティブ・テストCOE (Center Of Excellence)」を立ち上げ、活動を続けています。また、2012年度からは、アジャイル開発の手法をグループ横断で推進するため、「アジャイル・プロフェッショナル・センタ」を開設しています。

<プロジェクトマネジメント・イノベーションセンタ(PMIセンタ)>

PMIセンタは、厳しい短納期要求に対応する新たな開発・管理プロセスの整備に加え、リスクを早期に検知して問題発生を未然に防止する先進的な技法と環境の整備、そしてグローバル環境における開発・管理プロセスの標準化を目的に発足しました。

これまで、グローバルの活動としては、中国圏、東南アジア圏向けの標準手順を整備し、展開を進めてきました。この活動に加え、2013年度からはグローバル体制で複数地域が協調した開発の促進に向けて、共通的に使用できるフレームワーク(手順、ツール)の整備に着手し、2014年度はパイロットプロジェクトでの検証も含め整備を完了させる計画です。

<アジャイル・プロフェッショナル・センタ(APC)>

NTTデータは、APCを開設し、グループ社員を対象にアジャイル開発プロジェクトの実践を通じたトレーニングの場を提供することで、アジャイル開発のプロフェッショナル人材育成を行い、各地域のグループ各社へのアジャイル開発の展開を図っています。2012年10月、インドに最初の拠点を開設し、その後、アジアや欧州など各地域に同センタの設置を進め、現在では世界5拠点の設置が完了しています。

また、昨今では急増しているアジャイル開発のニーズに応えるため、日本国内においてアジャイル開発プロジェクトを主体的に実行する役割をになう「Agile Professional担当」を2014年7月に設置しました。これにより国内・海外で培われたアジャイル開発ノウハウの集約を行い、アジャイル開発のさらなる推進を図ります。具体的には米国拠点にAPC設置をめざすとともに、グローバルベースで最適なサービスを提供できる体制構築に向けて、NTTデータグループの統一プロセスとなる「Agile One Solution」を開発し、グローバルな展開を計画しています。

<プロアクティブ・テストCOE>

プロアクティブ・テストCOEは、テストプロセスの高度化や自動化ツール・アセスメント技術の開発・整備、アウトソーシングサービスなどのテスト手法の革新によって、品質・生産性向上、工期短縮をめざしています。

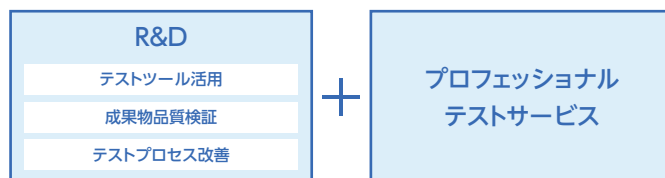
2013年度は、「情報技術」IT分野の調査・助言を行う米国ガートナー社が発行した、以下の2つのレポートにNTTデータのテストプロセスが引用され、複数のグローバルRFP (Request For Proposal) の受領につながっています。

・Market Trends: How to Successfully Navigate Intense Competition in Application Testing Services (2013年9月発行)

・Vendor Guide to the Right Application Testing Service Partner (2013年11月発行)

なお、テストエリアだけでなく、設計など上流工程を含めた品質保証活動全体に活動範囲を広げ、2014年5月より「Testing Global One Team」の名称を「QAT Global One Team (QAT: Quality Assurance & Testing)」に変更しました。「QAT Global One Team」は、NTTデータ Australiaの参画によりAPAC事業をさらに増強する一方、スペイン、中南米諸国で事業展開するeverisも新たに参画しました。今後も、海外のグループ企業と協力し、グローバルに提供できる体制を強化していきます。

■ プロアクティブ・テストCOEの役割



企業アライアンス「neat」の設立

NTTデータは、2013年6月、バンダイナムコスタジオ、NECビッグロブ、ヤフーとの4社で、アジャイル開発導入のためノウハウを共有することを目的に、「日本エンタープライズ・アジャイル・トランスフォーメーション」を設立しました。

これは昨今の激しさを増すビジネス環境の変化に適応し、お客様などへ価値あるサービスをより迅速かつ柔軟に提供し続けるために、アジャイル開発に関する研修の共有や導入ノウハウの蓄積を行い、開発力・課題解決力を高め合うことを目的としています。

加盟企業4社はアジャイル開発における様々な課題を解決したベストプラクティスを共有し、パターン化された成果を公開することで開発力・課題解決力などの向上をめざしています。

品質管理ポータルサイトによる品質情報共有

グループ会社を含めた開発現場で様々な品質情報を共有するため、2010年度にNTTデータの品質管理の考え方や様々な疑問の解決方法などの情報を提供する「品質管理ポータルサイト」を立ち上げ運営しており、開発現場に理解しやすい内容を重視しています。

2013年度は、FAQページを新設し、利用者の利便性を向上しました。また、問い合わせ窓口に寄せられる問い合わせを分析、活用し、Webコンテンツ、トレーニング資料の拡充を図りました。

2014年度は、NTTデータグループ全体の品質向上のため、現場の状況を反映したコンテンツの充実をめざし、取り組んでいます。

グローバル展開に即した、品質保証の取り組み

顧客企業の海外展開の加速にともなって、NTTデータグループでは海外のグループ企業と協働する機会が増加しており、海外グループ会社との間で品質保証への取り組みを共有することが求められています。

NTTデータでは、QAT Global One Teamをベースとして、北米、欧州、アジア各地域のテストノウハウを結集し、最適なテストサービスをタイムリーに提供できる体制を強化してきました。2013年度は、新たにNTTデータベトナムが体制に加わったことによって、NTTデータの手がける国内プロジェクトのテストアウトソーシングに、日本、北米、欧州、インドで培ってきた知見・ノウハウの活用とテスト自動化ツールを導入することが可能になり、高い生産性と品質の両立を実現しました。また、イギリス、ドイツ、イタリア、インド、ベトナム、中国4カ所、アメリカ7カ国11拠点で、品質保証に関する説明と現地調査を行っています。

2014年度も、グループ内における展開を継続するとともにeverisとの協働や、アジア太平洋地域、中国のグループ会社に対し品質保証の強化支援を行っていきます。

なお、海外グループ会社との協働については、多国籍に展開する顧客を対象としたグローバルメソッド「Global Delivery 2.0」の初期版を定義しました。この世界共通の開発技法をグループの各拠点で活用することにより、グループ各企業の能力を最適に組み合わせたサービスを提供していきます。

ITシステムの情報セキュリティ

網羅的なセキュリティ対策・取り組みを提供

クラウドコンピューティングやスマートデバイスの普及などによって社会生活や企業活動のITへの依存度が高まる中、サイバー攻撃などの脅威も増し、その手口も多様化しています。

NTTデータグループでは、安全・安心なシステムを提供し続けるため、社会の動きや技術・ビジネストレンド、さらにはサイバー攻撃の動向といった最新のセキュリティ情勢を踏まえた技術開発に継続的に取り組み、その成果をお客様のシステムやお客様が提供しているサービスに反映させています。

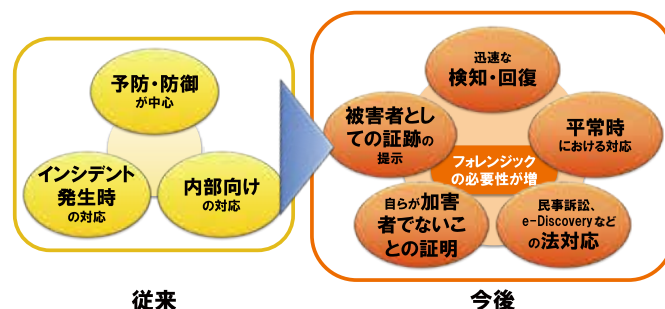
不正侵入の痕跡を科学的に分析する「フォレンジック・ラボ」の設立

近年、サイバー攻撃は、その手法が巧妙化するだけでなく、正規のアクセス権を用いた内部犯罪もしばしば発生し、社会に大きな被害を及ぼしています。また、攻撃の規模も大規模になる中、知らぬ間に他人への攻撃の踏み台にされるケースも少なくありません。

NTTデータグループでは、セキュリティインシデント対策チーム(CSIRT)を中心に、情報システムの運用・監視と、万が一のインシデント発生時の迅速な対策をお客様に提供してきました。2013年に新たに設立した「フォレンジック*・ラボ」は、これを一歩進め、攻撃の手口の解析や証拠の保全を実施し、再発の防止や被害の復旧のみならず、社会への説明責任や法的な対応にも貢献する解析技術の蓄積を開始しています。

* フォレンジック(デジタル・フォレンジック): セキュリティインシデントや法的紛争・訴訟が発生した際に、不正行為に関する電子的な証拠を収集し、裁判などでの証拠として取り扱うための科学的調査手法や技術のこと。

■ 企業を取り巻くセキュリティ環境の変化



■ フォレンジック・ラボの活動内容

- 1. 証拠保全・収集・分析に係る手法、技術およびツール開発**
サイバー攻撃などによる電子的な痕跡の収集、裁判などで証拠として取り扱うための科学的調査手法、技術の開発
- 2. 法的な証拠性の確保、証拠開示請求に係る調査研究**
日本および諸外国における判例に基づく、法的に意味をなす証拠確保の仕組みについての調査

「トータルマネージドセキュリティサービス(TMSS)」の展開に注力

2013年に設立されたフォレンジック・ラボでは、標的型攻撃や不正送金などの被害にあった端末を解析し、マルウェアの挙動や感染経路を明らかにすることで、例えば、マルウェアに感染した端末を自動的に、かつ速やかにネットワークから切り離すことを可能にする新たな対策技術の開発や、警察職員のフォレンジックススキル向上を目的とした教育プログラムなどを提供しています。ラボにおける研究開発や人材育成を通じて、セキュリティ監視のみならず、システム全般の運用・監視やアプリケーションの監視、さらにはインシデント・レスポンスサービスまで、総合的なセキュリティ管理を提供する「トータルマネージドセキュリティサービス(TMSS)」のさらなる強化をめざしています。

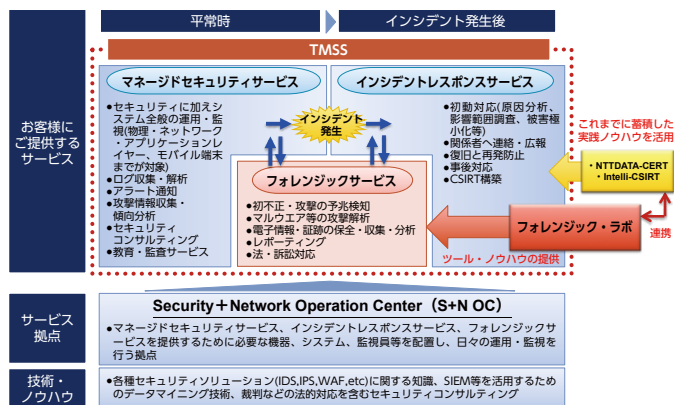
また、特定の企業や部門、ユーザに対して、特化した攻撃手法で知的財産や個人情報を窃取する「標的型」といわれるサイバー攻撃が多発しています。こうした背景を踏まえ、TMSSでは、組織内に侵入したマルウェアをいち早く検知する運用監視サービスの強化に向け、2014年7月に新規オープンした品川データセンタ内に、SOC (Security Operation Center) を新設しました。

そのほか、サイバー攻撃対策を支援するサービスに注力し、「標的型攻撃耐性強化サービス」として、模擬標的型メール訓練サービスや対策評価サービスをお客様に提供し、活用いただいています。さらに、万が一、標的型攻撃を受けた際の、調査、問題解決などのインシデント対応サービスも提供しています。

セキュリティ意識の高まりとともに、自社で緊急時の対応を行うことができるよう、インシデント・レスポンスの体制やドキュメント作成などを行う、CSIRT構築の支援を求められるお客様も多くなっています。TMSSでは、NTTデータグループでこれまで培ったノウハウに基づいたCSIRT構築コンサルティングも提供しています。サイバー攻撃のリスクは、社会的問題として幅広く認知されるとともに、攻撃の手法は日々進化しており、その対策の強化・充実は重要な課題です。安全・安心なシステム環境を提供することで、お客様のビジネス拡大に貢献できるように、今後も引き続きTMSSのサービス拡充を図っていきます。

* セキュリティインシデントや法的紛争・訴訟が発生した際、不正行為に関する電子的な証拠を収集し、裁判などでの証拠として取り扱うために必要な科学的調査手法や技術を指す。

■ NTTデータのトータルマネージドセキュリティサービス(TMSS)

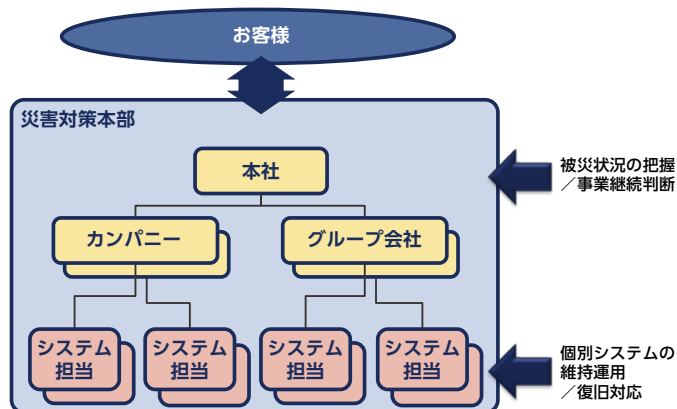


災害・システム障害への対策

災害発生時への備えを強化

NTTデータグループは、社会基盤を支える情報システムやサービスを数多く提供しており、災害時においてシステムダウンやサービスが中断することは、社会や人々の生活に甚大な影響を及ぼします。そのため、NTTデータグループでは「災害時BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画)」や、社会インフラに関わるシステム・サービスの「コンティンジェンシー・プラン(緊急時対応計画)」の整備と継続的な改善に努めています。特に東日本大震災以降は、その教訓を活かすため、様々な取り組みを展開しています。

■ 地震等大規模災害における対策の実施体制



災害時のリスクを想定した対応計画・態勢の整備

2011年3月に発生した東日本大震災により、計画停電による大規模停電リスクや津波被害などによる事業拠点の閉鎖リスクが顕在化しました。NTTデータでは、首都圏直下型地震や南海トラフなどの最新の被害想定に対応し、社会インフラに関わる情報システム・サービスのコンティンジェンシー・プランを再検証しました。

また、データセンタの建物、電力、空調、セキュリティなどのファシリティ保全業務は情報システム運用のための重要な基盤業務であることから、2010年2月に、首都圏の自社データセンタビルの維持運営管理業務において事業継続マネジメントの英国規格「BS25999-2:2007」の認証を取得しました。以後、地域の自社データセンタビルへの認証の拡大、事業継続マネジメントの国際規格「ISO22301:2012」の発行にともなう認証の移行対応を実施するなど、大規模地震や広域停電発生時などのインシデントに対する体制を整備しています。

災害発生に備えた訓練の実施

災害訓練は、「もしもの時」に備える重要な取り組みです。

NTTデータでは、2011年度より災害訓練を広範に見直し、行動マニュアル(エマージェンシー・インフォメーション)を社員に配布して初動の徹底を図るとともに、初動行動・初動体制の確認、安否確認システムを活用して、社員およびお客様向けのシステムやサービス、データセンタビルなどの被災状況を速やかに把握する訓練や、システム運用を行う現場と本社の情報連携訓練などを定期的に行い、防災意識の浸透を常に図るとともに、訓練結果を踏まえ、BCPおよび対応マニュアルを継続的に見直しています。

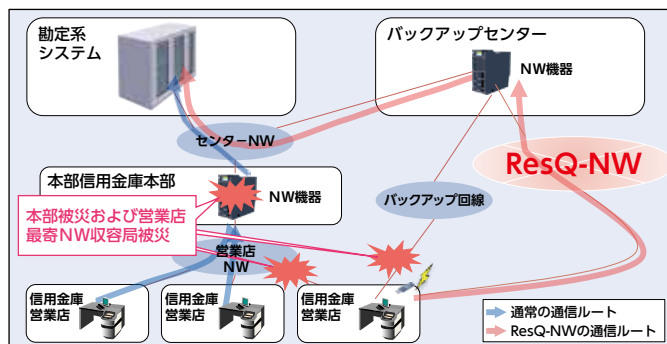
災害対策緊急回線「ResQ-NW®」

NTTデータは、2013年4月、信用金庫における災害対策を目的とし、「しんきん共同システム」における災害時の一時接続形態の新たな接続形態の1つとして携帯電話回線による緊急回線「ResQ-NW® (レスキューネットワーク)」を本格稼働させました。

「ResQ-NW®」は、災害などによって信用金庫営業店と勘定系システム間の固定回線によるネットワークが不通となった際に、新たな接続形態として携帯電話回線を活用するシステムです。これにより、固定回線の復旧を待つことなく業務継続性を向上させるとともに、より低コストでの導入が可能になっています。実際に導入されたお客様においては、被災訓練の一環として本ネットワークの使用訓練を実施しています。

2014年7月現在、同ネットワークは全国4金庫で採用されています。引き続き、信用金庫の業務継続性向上を実現する新たな災害対策手段として、広く普及を図っていきます。

■ 災害対策緊急回線「ResQ-NW®」の概要



地方自治体向け被災時業務支援システム

NTTデータは、地方公共団体向け「災害時事業継続支援システム」を開発し、2014年1月からサービスを開始しています。同システムは、東日本大震災、阪神大震災級の大災害を想定して開発を進めました。大震災で庁舎や機械室が損壊する事態までを想定し、住民情報データを遠隔地の堅牢なデータセンタですぐに利用できるデータ形式で安全に保存するとともに、有事の際には専用PCや専用システムを使用せずに、被災時に必要な優先業務が実行できる仕組みを提供します。

さらに、近年、頻繁に発生している局地的災害に対する被災者支援システムとの連携を可能としています。災害対策基本法の改正もあり、NTTデータの被災時業務支援システムのニーズが高まると予想しています。

「予防」「障害発生時の対応」を重視したシステム障害対策を推進

情報システムは、今や人々の生活や産業を支える基盤となっており、そこに何らかの障害が発生すれば、社会生活やビジネスに甚大な影響を及ぼします。NTTデータグループは、社会を支える数多くの大規模システムを手がけるIT企業として、「予防」と「障害発生時の対応」の観点から、徹底したシステム障害対策を進めています。

これらの取り組みの結果、サービスの一時停止をとまなうような故障・障害は減少しつつありますが、引き続き、重大システム故障の低減に取り組んでいきます。

また、近年の傾向として、セキュリティ侵害にともなう障害が社会的な問題として注目されつつあり、NTTデータグループとしても対策を継続的に刷新・強化しています。

「予防」のための取り組み

NTTデータグループは、システム障害の予防策として、システム構築に必要な性能・可用性などを検証済みの各種製品群や、手順・ツールなどの技術の社内展開と活用を推進しています。また、社内の専門組織による技術支援、プロジェクトマネージャーの管理による適切なタイミングでの組織的確認・意思決定など、プロジェクト管理を徹底しています。

さらに、社内外で発生したハードウェア製品の故障やソフトウェア製品のバグ、対処方法に関する情報を、状況に応じてグループ内で共有しています。

2013年度は、運用中のシステムの全社点検を実施し、一部に障害が発生してもサービスが継続できる二重化や、緊急時の連絡体制、回復の訓練実施状況などに関する啓発活動を実施しました。

引き続き、点検の継続と見直し、ITサービスの担い手であるITサービスマネージャーのスキルアップをめざしたコミュニティ活性化などを実施していきます。

障害発生時の対応

NTTデータは、万が一障害が発生した場合に備えて、全社・各事業本部で緊急連絡体制を整備し、重大なシステム障害が発生した際の対応手順を定めています。また、原因を速やかに分析し、その再発防止策を全社に公開するとともに、システム構築作業や運用保全作業の社内規程に反映します。さらに、対策が徹底されていることを確認するため、定期的な内部監査を実施しています。

近年、システム故障は複雑化する傾向にあり、この対策として、他システムへの接続先が多い一部のシステムについてはNTTデータが提供するほかのシステムのサービス開始情報を共有し、障害からの復帰の円滑化と周囲への影響の最小化を図っています。この結果、最近6カ年では重大なシステム障害はごく少数で横ばい傾向となっており、2013年度の重大なシステム故障は前年度とほぼ同様の件数となりました。故障データの分析については、ITサービス提供プロセスの観点から改善すべきポイントを特定し、全社で点検を行うとともに、ノウハウの解説書を社内公開しました。

2014年度は、故障データの分析を継続するとともに、サービス提供および開発双方の観点から改善点を特定し、セミナーや全社標準へのフィードバックを実施し、システム障害のさらなる削減を目標に取り組めます。

人にやさしいシステムづくり

先進の技術力を活用した、誰もが快適に暮らせる社会構築への貢献は、私たちが長年取り組んできたテーマです。

NTTデータグループでは、情報システムの企画・要件定義段階から、アクセシビリティ、ユーザビリティといった「利用者の視点」に立って、使いやすさを追求したサービスの提供を推進しています。

ユニバーサルデザインの取り組み

情報システムの「ユニバーサルデザイン」を推進

ITが社会に普及する一方で、デジタル・デバイド^{*1}が世界的な課題となっています。日本においては、公共サイトにおける高齢者や障がい者に対する配慮、およびタブレットなど多様なデジタル端末に及び利便性向上への配慮などが求められています。

NTTデータグループは、一人ひとりのユーザに目を向け、それぞれを「イノベーションを生み出すユーザ」と捉え、情報システムの「ユニバーサルデザイン(UD^{*2})」を推進しています。お客様に提供するシステム・サービスのUD対応はもとより、UDを具現化するためのノウハウやツール、人材の整備、UDに関する社員の意識啓発に努めています。

今後ともUDが社会に価値を創出するための方法の1つという観点に立つとともに、「人間中心設計」の視点に立った開発に取り組んでいきます。

^{*1} コンピュータやインターネットを使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、経済的・社会的格差。

^{*2} 年齢、性別、国籍、障がいの有無、個人の経験・能力に関係なく、誰もが使いやすいように配慮するという考え方。

UDに配慮したシステムの構築支援とユーザエクスペリエンス分野への取り組み強化

NTTデータは、「使いやすい」情報システムやITサービスを提供するため、様々な方向から取り組んでいます。

特に、情報システムやITサービスのアクセシビリティの向上や、多様な色覚に配慮するための「カラーユニバーサルデザイン(CUD)^{*}」の推進に力を入れています。情報システムやサービスの開発においては「ユーザビリティ評価」を取り入れ、ユーザビリティを向上させるためのノウハウを体系化し、開発に適用しています。また、画面だけではなく、取扱説明書をはじめとするユーザ・マニュアルの「使いやすさ」にも取り組んでいます。

これらの様々な取り組みは、「使いやすさ」に関する社内研修の実施などを通じて社内でも共有し、社員の意識やスキルの向上に努めています。

^{*} 色の見え方の多様性に対応し、色のみに依存しないデザインや表現を用いるという考え方。

＜ユーザビリティの向上＞

NTTデータグループでは、ユーザビリティに関する問題意識の浸透を受け、NTTデータグループが提供する多様なサービスや開発現場の状況に即し、さらに「使いやすい」システムの提供を実現する施策を展開しています。短期間でのチェックや開発者自らによるユーザビリティテストの実施など、ユーザビリティ評価のバリエーションを広げるとともに、システムの「使いやすさ」だけでなく、「マニュアルのわかりやすさ」をテーマにした取り組みも進めました。

アクセシビリティの改善に向けた取り組みでは、チェック作業などに稼働を要し、また、継続的に一定の品質を確保する工夫が必要となります。そのため、効率的なチェックや継続的にアクセシビリティの質を確保するための仕組みを検討してきました。

一方、ユーザビリティの向上に向けた取り組みでは、近年、「使いやすい」という定義から一歩進み、利用者のより深い「満足」までアプローチする「ユーザエクスペリエンス(UX)」の視点が重要度を増しています。今後、ますますUXの手法も積極的に取り入れ、人によりやすく、満足していただけるシステム開発に努めていきます。

幅広いWebページのアクセシビリティの改善に向けた取り組み

Webページのアクセシビリティ診断サービス

NTTデータグループは、Webページのアクセシビリティ向上を支援するため、様々な取り組みを行っています。

障がい者雇用を目的とした特例子会社のNTTデータだいちでは、2009年度からNTTデータからの移管を受けて、Webページを診断し、改善提案を行う「アクセシビリティ診断サービス」を展開しています。

2013年度は、名古屋市役所様をはじめとする、公共分野のWebサイトなど計4件にサービスを提供しました。また、2010年に改正された最新のJIS規格「JIS X 8341-3:2010」に対応したWebアクセシビリティ診断サービスも実施しています。

今後も、Webアクセシビリティの認知度を高め、より良い社会づくりに貢献するため、積極的な取り組みを展開していきたいと考えています。

「人間中心設計」などの専門家の育成

NTTデータでは、UDの知見・スキルを持つ社員の育成を目的に、特定非営利活動法人人間中心設計推進機構が認定する「人間中心設計専門家、人間中心設計スペシャリスト*」の資格取得を推奨しています。同資格の取得には、5年間(スペシャリストは2年間)の「人間中心設計プロセス」に関する業務経験が必要となります。現在は、若手を中心に、OJT、Off-JTを組み合わせた人材育成を実施しており、2013年度時点で、資格取得者は10名(専門家9名、スペシャリスト1名)となっています。

また、UDに関するスキルアップのために、関連資格であるUDコーディネーター、福祉情報技術コーディネーター、カラーコーディネーター、テクニカルコミュニケーション技術などの取得を推進しています。

ITサービスにおけるUD配慮の重要性は増しており、2013年度も人間中心設計やUXの視点を加味した多様なプロジェクトが展開しています。引き続き、ITアーキテクトやプロジェクトマネージャに対しても人間中心設計の考え方の浸透を図っていきます。また、各種学会や国際会議などの活動を通じて社外の専門家と交流し、最先端の知見、より高度な専門性の獲得をめざしていきます。

* 2009年12月に創設された、システム開発や商品などにおける人間中心設計プロセスを実践する専門家の認定制度。2013年度にスペシャリストが新設された。

UDに関する社内セミナーの開催

NTTデータでは、2005年度からUDに関する社内のワーキンググループ「UD研究会」主催による社内セミナーおよびUDに配慮したシステム開発の研修を実施してきました。この結果、実システムでの活用事例も増えるなど、UDの取り組みも着実に社内に浸透しています。UD研究会は、2012年度を持って終了しましたが、引き続き、国内のNTTデータグループ各社との連携を強化するとともに、「Global One Team」体制のもとで、UDに関するノウハウの共有や意識啓発などをグローバルに推進していきます。

また、今後はUD研究会の主催セミナーの主題をUXに発展させ、より幅広い観点から「人にやさしいシステムづくり」に寄与していく予定です。

■ 使いやすい画面設計ハンズオンセミナーの様子



「国際ユニヴァーサルデザイン協議会」での活躍

一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)は、2003年にUDのさらなる普及と実現をめざして設立された、国内最大の団体です。NTTデータは、設立当初から正会員として参加しています。

2013年度は、「メディアのUDプロジェクト」「移動空間プロジェクト」の2プロジェクトに参加しました。

今後も、引き続き、「メディアのUDプロジェクト」に参加する予定です。

さらなるイノベーションの挑戦

応用脳科学コンソーシアム(CAN)を中心とした、様々な活動

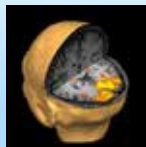
脳は、人間の感性や思考をつかさどる「心」の基盤であり、古くから研究の対象となってきました。特に近年の情報処理技術や計測技術などの進化は、「脳の可視化」を可能とし、「心」の研究もまた飛躍的に進歩しつつあります。

このような流れを受け、NTTデータ経営研究所は「応用脳科学コンソーシアム」を主宰し、第一線で活躍中の脳科学、心理学の研究者と企業が共同で研究開発を行う産学連携の「場」を創出し、脳科学の産業応用を推進しています。例えば、人の嗜好や記憶とマーケティングの関係について、脳計測や心理実験を通じてそのシステムを明らかにする「ニューロプリファレンス研究会」や、脳活動とホルモンの関わりを検査することで人のストレスや情動を計測し、製品評価や開発手法の革新をめざす「コンフォータブル・ブレイン研究会」の主催など、コンソーシアムは多岐にわたる挑戦を続け、成果をあげつつあります。

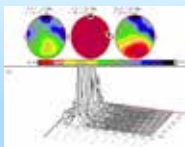
基幹技術である脳の可視化技術の進歩



NIRSによる脳の分析画像
((株)島津製作所様ご提供)



fMRIによる脳の分析画像
((株)ATR-Promotions様ご提供)



EEGによる脳の分析画像
((株)脳機能研究所様ご提供)

画像はイメージ

認知・行動・記憶・思考・情動・意志といった
「心」の動きに関する研究の進展

経済学・社会学・生理学・認知心理学などの
様々な研究領域と融合

医療・福祉分野に加えて、経済分野、産業分野へ
応用脳科学研究が拡大



お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、その満足度向上をめざす取り組みは、事業を通じた社会への貢献を考える上で重要な課題です。

NTTデータグループは、お客様の成功に向け、Clients Firstの見地に立ち、お客様満足度の向上に努めています。

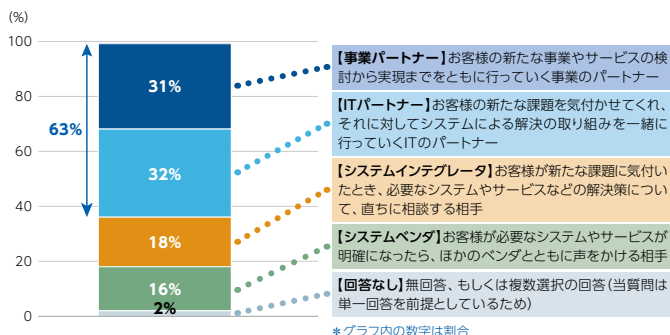
お客様満足度の向上

インタビューとアンケートを実施し改善活動を推進

NTTデータは、「企業が継続的に成長していくための原点はお客様志向にある」との考えに基づき、お客様の視点に立ったより良いサービスを提供していくため、自らを点検するための取り組みとして、NTTデータと継続的に取引のあるお客様を対象に、毎年、インタビューとアンケートを実施しています。

2013年度は、57社(団体)のお客様からインタビューによるご意見・ご要望と、148社(団体)297名のお客様からアンケートによるご意見・ご要望をいただきました。その結果、6割以上のお客様から、NTTデータは「事業やITをとともに考えるパートナーとして位置づけられる」との評価をいただきました。今後も、お客様満足度向上の活動を基本行動として継続的かつ組織的に取り組んでいきます。

■ お客様によるNTTデータの位置づけ



世界からの評価

NTTデータの提供するソリューションは国内だけでなく海外からも高く評価されています。2013年度の主な表彰・評価は以下のような結果となりました。

<データセンタの持続性を確保する取り組みが「Green Enterprise IT Award 2013」で入賞>

- 受賞名: Green Enterprise IT Awards 2013 「IT Product Deployment」部門ファイナリスト
- 主催: 米国Uptime Institute 社
- 評価内容: 米国インテル社と共同で行ったデータセンタの持続性を確保する技術検証の取り組み

<次世代モバイル活用基盤が「ITmediaエンタープライズ賞」を受賞>

- 受賞名: ITmedia エンタープライズ賞
- 主催: 日経BP社主催の展示会 ITpro EXPO 2013
- 評価内容: 主催者により選定されたサービスを来場者に対しわかりやすくインパクトのあるプレゼンテーションを実施

<「Top 25 Enterprise Companies in FinTech」において12位に初ランクイン>

- 受賞名: Top 25 Enterprise Companies in FinTech (2013年) 12位
- 主催: 米国の金融専門メディア「American Banker」、
「Bank Technology News」および金融サービス企業
「IDC Financial Insights」が毎年秋に選定する金融
関連ITサービス企業ランキング
- 評価内容: グローバルレベルでの金融ITサービスの提供実績が
IDC Financial Insightsの独自の調査・分析結果お
よび前年度の収益など

<「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2014」でプロジェクト・アワードを受賞>

- 受賞名: SAP AWARD OF EXCELLENCE 2014プロジェクト・
アワード 最優秀賞「プロジェクト・オブ・ザ・イヤー」
- 主催: SAPジャパン
- 評価内容: SAPビジネスへの貢献度ならびに顧客満足度など
本評価はNTTデータ、NTTデータGSLが受賞し、
JSOL、クニエは「プロジェクト・アワード」を受賞

<NTTデータ イントラマート、システム基盤型ワークフローで国内ワークフロー市場6年連続ナンバーワン>

- 受賞名: ソフトウェアビジネス新市場2013年版の「ワークフ
ロー市場」分野 第1位(6年連続)
- 主催: 富士キメラ総研
- 評価内容: 長年にわたってワークフローの機能改良を重ね、企業
が求める多様なニーズを網羅した完成度の高さが評
価され、6年連続首位

<「ASP・SaaS・クラウドアワード2013」にて総合グランプリ、委員長特別賞を受賞>

- 主催: 特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウド コンソーシ
アム(ASPIC)
- ASP・SaaS・クラウドアワード2013 ASP・SaaS 部門
- 受賞名: 総合グランプリ
- 受賞企業: NTTデータ
- 評価内容: 地方銀行および第二地方銀行向けの銀行基幹系業務
サービスに関する取り組み
- PaaS・IaaS部門
- 受賞名: 委員長特別賞
- 受賞企業: NTTデータ
- 評価内容: 自治体様専用のIaaSとして、システム導入において必
要となる「マルチベンダ対応実績のあるクラウドリ
ソース・共通基盤」を提供

<「2014 J-Winダイバーシティ・アワード “ベーシックアチーブメント大賞”」を受賞>

- 受賞名: 「2014 J-Winダイバーシティ・アワード(企業賞)」の
ベーシック部門 「ベーシックアチーブメント大賞」
- 主催: 特定非営利活動法人ジャパン・ウィメンズ・イノベ
ティブ・ネットワーク(J-Win)
- 評価内容: 現状の分析を行い、本質的な課題を抽出することで働
き方に対する変革を促進、労働時間削減指標などを経
営評価組み込み、課題解決に向けたアクションにつな
げている

地域や社会への貢献

「ITは人類を幸福にする」。この思いを実現する上で、社会課題の
貢献に直接つながるようなソリューションを開発し提供することや、
企業市民の一員としての責任を果たすことは重要な課題です。

NTTデータグループは、健全な社会の形成・発展に貢献するた
め、社会課題解決に資するITシステムの開発や、社員の参加を重視
した社会貢献活動に取り組んでいます。

ITを通じた社会課題解決への貢献

持続可能な社会づくりに貢献するITシステムの開発に注力

ITの進化によってあらゆるものがネットワークでつながる今日、
世の中にはこれまでにないほどの多様で膨大な情報(ビッグデータ)
があふれています。そのビッグデータを分析・活用し、社会の新しい
仕組みをつくるための技術が注目を集めています。

NTTデータグループは、こうした最先端の技術を活かして、少子
高齢化、医療福祉、災害や危機管理、地域活性化など、様々な社会
課題の解決に寄与するITシステムの開発に注力しています。

クレジットカード会社加盟店審査へのビッグデータ活用

昨今のカードビジネスを取り巻く環境は、ECビジネスの爆発的な
増加やスマートフォン決済を含む決済手段の多様化などにより、消
費者のクレジットカード利用が増加しています。実際の店舗、イン
ターネットを問わず、クレジットカード決済の可否は、消費者にとっ
て重要な信用指標の1つであることから、カード会社にとっても今
まで以上に高度な加盟店審査業務の実施が急務となっています。
NTTデータでは、こうした状況を受け、非構造化データ分析技術を用
いた、加盟店審査関連情報収集の高度化／自動化の実証実験を
開始することとしました。

実証実験では、仮説検証型アプローチを用いることとし、経営課
題・業務課題と新技術とのマッチングを行い、プロトタイプシステ
ムでの実証実験を通して効果が導出されることを確認しました。シ
ステムは、米国マクロジック社のEnterprise NoSQL Database
「MarkLogic Server®」による柔軟性・拡張性に富んだ開発基盤を
軸に、NTTデータのエンリッチ化技術を組み込んだ加盟店審査用
のプロトタイプシステムを構築しました。また、ソーシャルデータ
の業務活用に着目し、Twitterデータ活用実験をあわせて実施しま
した。

この成果をもとに、今後は業界横断的に幅広く展開していく予定
です。

農業生産者向け収穫予測モデルの開発・システム化に成功

人類の生活の糧を支える農業を進歩させるため、ITの活用に注
目が集まっています。NTTデータグループは、ビッグデータ解析
とクラウド技術に、大きな可能性があると考え、取り組みを進めて
きました。

これまで、農業分野においては、作物の収穫時期や収穫量のコン
トロールが難しく、出荷量の過不足による廃棄・補填コストが経営
を圧迫してきました。また、農業分野にもITを活用する試みによっ
て、農業生産者向け収穫予測モデルの開発・システム化に成功し、
収穫予測とコスト最適化によって経営改善を実現するクラウド
サービスを開始しました。JSOLでは、データサイエンティスト
チームが農業生産法人様と提携し、各種データの解析を進め、ロ
ジックの検証・修正を繰り返し行うことで、これまでにない精度の
高い予測モデルの開発・システム化を実現しました。

■ サービス画面のイメージ



「gacco」との連携によるデータサイエンティスト育成プロジェクト発足

経済のグローバル化や情報のデジタル化など、近年のビジネスシーンなどでは、統計データに基づき客観的に判断する能力や、論理的に問題を解決する能力が求められています。こうした問題を解決すべく、NTTデータではNTTドコモとNTTナレッジ・スクウェアにて運営する「gacco(ガッコ)*」を通じて、データサイエンティストの育成・輩出に向けたプロジェクトを6月より始動しました。

本プロジェクトは産官学が連携し、統計学の基礎的な概念からビジネスに役立つ実践的な応用まで、幅広く学べる機会を提供することにより、社会的ニーズが高まりつつあるデータサイエンティストの育成・輩出をめざすものです。NTTデータはNTTデータユニバーシティを通じて、gaccoプロジェクトに連動した反転学習型の研修の提供を2015年1月から開講予定です。

こうした取り組みにより、受講者には「統計的なものの見方と分析の能力」を身につけることが期待され、今後のビックデータビジネスを推進するとともに、日本の企業活動の活性化に寄与していきます。

*「gacco」はNTTドコモとNTTナレッジ・スクウェアにて運営する日本初の大規模公開オンラインサイト。大学教授などによる講義を無料で受講でき、修了証も取得できる。

■ gacco トップ画面イメージ



ITを活用した震災復興の支援

多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達

東日本大震災を機に、NTTデータグループでは緊急速報メールやワンセグなどの多様な通信・放送手段を連携させ、住民へ確実かつ迅速に災害情報を伝えるシステムの実証実験に取り組み、各地域で展開してきました。

2013年6月に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」における防災・減災体制の構築では、従来の無線型方式ではなく、無線基地局の新設などにより、導入時のコストや調査の軽減を目的として携帯電話網を利用したシステムが自治体へ導入されることとなりました。この状況のもと、NTTデータグループが提供するシステムは、3キャリアの緊急速報メールに配信が可能であり、ワンソース、ワンクリックでの配信を可能にし、また、自治体が導入しているJアラートとも自動連携でき、情報伝達の多重化、多様化に対応しており、さらに注目が高まっています。

そのほか、情報伝達の手段として屋外スピーカや、システムを導入した自治体の全戸へタブレット端末を配布することとし、双方向での情報伝達と情報収集ができる、NTTドコモと共同開発したシステムも導入しました。

これらのシステムは、有事の場合だけでなく、自治体のイベント情報の配信やアンケート収集などに利用できる機能を有しており、平時にも活用できます。

■ 減災コミュニケーションシステム



災害時における子ども安全連絡網(FairCast®)

「FairCast®学校連絡網」は、学校からの連絡が保護者全員に確実に届くよう、メールだけでなく、電話(携帯・固定)やFAXにも一斉配信できるサービスです。

NTTデータでは、東日本大震災の発生を受けて、2011年6月～2012年3月まで、この「FairCast®」を被災地域の学校に無償で提供してきました。この間、岩手県、宮城県、福島県の被災地域の72校に導入され、突然の学級閉鎖や下校時刻の変更など、様々な学校状況の連絡にご利用いただき、大半の学校で継続してご利用いただいています。また、複数の連絡先に順番に連絡する「追掛け連絡」や、連絡を確認した保護者を学校側が確認できる「送達確認」機能も活用されています。さらに、学校の災害対策の一環として安否確認に対するニーズが高まっており、現在、メールやWebから安否登録を行う機能の追加を検討しています。

「FairCast®」は、首都圏、関西圏でも利用されており、約1,000校にサービスを提供しています。なお、2014年2月の記録的な大雪の影響により、一度に大量の配信依頼をいただいたため、遅延や不達などの不具合が発生し、多くのご利用者様にご迷惑をおかけしました。これを教訓にシステムのプログラム改修を実施し、2014年夏に対策を完了しました。NTTデータでは、今後も常に安心してサービスをご利用いただけるよう、システムの安定運用に努めています。

被災地での雇用創出への貢献

東日本大震災からの時間経過にともなって、被災地域では安定的な雇用創出が強く求められています。NTTデータグループでは、継続的な被災地域の復興支援を行うため、宮城県石巻市にNTTデータ石巻BPOセンタを設立し、雇用創出に向けた支援活動を行っています。

その第1ステップとして、2012年1月に、NTTデータ東北が3名の石巻市在住者を新規雇用し、NTTデータグループ内の債権管理業務(請求書発行など)など一部業務の運用を開始しました。第2ステップとして、NTTデータ・スマートソーシングが、2012年4月以降、72名の石巻市および周辺地域在住者を新規雇用し、コールセンタならびにBPO業務などを開始しました。第3ステップとしては、2014年3月、さらなる業務拡大にともない、新たに160席規模の

体制が構築可能な拠点を第2センタとして同市内に開設し、システム運用、監視業務、各種事務業務などを含むBPO業務を開始しました。これらを通じて2014年8月、当初目標として掲げた「開設から2、3年以内に石巻にて100名規模の雇用創出」を計画通り達成しました。今後も引き続き雇用創出の取り組みを進め、2014年度中には125名規模を目標に業務を拡大していく予定です。

社会貢献活動の推進

幅広い領域で活動を推進し、健全な社会の形成・発展に貢献

NTTデータは、1992年4月に社会貢献活動を企画・推進する専任組織「社会貢献推進室」を設置しました。以来、教育・福祉・地域社会・国際貢献など「人」を中心とした分野、「自然環境」分野、「文化芸術」分野などの幅広い領域で活動に取り組むとともに、社員一人ひとりのボランティア意識の醸成や活動の促進支援、事業を活かした活動、グループに広がりのある活動の推進など、様々な活動を展開しています。

教育分野での活動例

「はたらく人にとって、よい『しくみ』を。」内より、「次世代IT人材育成の推進」(22ページ)をご参照ください。

福祉分野での活動例：「NTTデータ流バレンタイン」で障がい者の自立を支援

NTTデータでは、毎年バレンタインデーの時期にあわせて、福祉作業所など^{*1}で障がい者の方々が心を込めてつくったお菓자에寄付金をつけて社内販売しています。この活動は、「義理チョコのような「建前」ではなく、身近な人たちに日ごろの感謝の気持ちを伝え、さらに社会にも愛を伝えたい」と考えた社員有志が活動を始め、全社活動になったものです。集まった寄付金は、会社が同額を支出するマッチング寄付を行った上で、障がい者の自立を支援する団体に寄付^{*2}しています。

2013年度の社内販売では、社員からの要望を反映して、商品の販売エリアを工夫し、商品ラインアップ・価格帯を拡充し、年々活動の拡大を図っています。これらの結果、2013年度の販売個数は4,361個、寄付総額は527,168円(会社からのマッチングを含む)となりました。

今後も、自分たちの寄付金がどのように使われてどのように役立っているのかをわかりやすく伝えることで、社員のボランティアマインドを醸成し、参加の輪を拡大していきます。

^{*1} お菓子を製造・販売いただいた福祉作業所など
社会福祉法人あしなみ 就労継続支援事業「ZIP」
特定非営利活動法人「樹林館」
社会福祉法人めだかすとりむ「すいーつぱたけ」
社会福祉法人のびのび福祉会「のびのび作業所エコ&フーズ」
就労支援事業所「コイノニア」
高齢障害者通所施設さくら分室「プレドール心堂」

^{*2} NTTデータ流バレンタインの寄付先
特定非営利活動法人 えじそんくらぶ
特定非営利活動法人 EDGE(エッジ)
被災地障がい者センターみやぎ

■ 販売会の模様



地域社会分野での活動例：「豊洲フェスタ」に参加

NTTデータでは、本社所在地の江東区豊洲で毎年秋に開催される地域イベント「豊洲フェスタ」に地域貢献活動の一環として、また当社を地域住民の方に知っていただくよい機会として、参加しています。

2013年度は10月26・27日に開催されました。当社ブースでは、昨年度に引き続き、ペイントソフト「水彩」を使用したPC上でのぬり絵体験や、会社公認サークルのけん玉研究会によるけん玉教室を実施しました。

当日は、社員ボランティアが中心となりブース運営を行い、当社ブースへは、2日間でのべ約450名の地域住民の方が訪れました。

■ NTTデータブースの模様



国際貢献分野での活動例：「ハートウォーミングクリスマス」の実施

NTTデータでは毎年12月、社内ホームページ上でチャリティーオークションを開催。募金など収集活動も行い、オークションの収益金とあわせて、世界の恵まれない子どもたちを支援するボランティア団体に寄付しています。

2013年度の寄付金額は約182万円となりました。

また、今年も例年好評のフェアトレード^{*}コーヒーとフェアトレードチョコレートの試飲・試食販売会を実施。毎年継続して購入する社員もあり、盛況を博すことができました。

引き続き、これらの取り組みを通じグローバルでの社会課題やフェアトレードについて社員の理解を深めてもらう場を提供していきます。

^{*} 開発途上国の自立を促すことを目的に、経済的・社会的に立場の弱い生産者と、通常の国際市場価格より高めの価格で継続的に取引すること。また、生産者の労働条件や環境への配慮も求められる。

■ 販売したフェアトレード商品



震災復興支援分野での活動例：宮城県石巻市において社員によるITボランティアを実施

NTTデータグループでは、石巻市に「石巻BPOセンタ」を発足し、被災地における雇用創出に向けた支援活動を行っています。そのような中、IT企業として社員のスキルや知見を活かし地域社会に貢献する活動として、石巻市周辺において、ITリテラシー向上、IT人材育成につながる支援活動、ITを活用したコミュニケーションの促進を、現地で活動をしている団体と連携しながら推進しています。

具体的な活動としては、仮設住宅の集会所での「子どもIT体験教室」の開催、特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会^{*1}が主催する被災者向け「ICTオープンカレッジ」の支援や一般社団法人日本カーシェアリング協会^{*2}の活動支援など多岐にわたります。今後も、社員の理解を深めてもらいつつ、現地団体と連携し、ニーズに即した活動を推進していく予定です。

^{*1} 開発途上国を中心とした、情報を必要としている国々や人々に情報通信技術を活用した支援を実施している団体。

^{*2} 震災で車を無くした被災者の方々が安価で車を共有できる仕組みを提供するとともに、カーシェアをきっかけに地元のコミュニティづくりの手助けを行っている支援団体。

■ 子どもIT体験教室の様子



NTTデータグループの取り組み（国内グループ）

NTTデータグループにおいても様々な社会貢献活動を行っています。

国際貢献分野

<実施会社：クニエ>

国際的な感覚を持った社会人を育成することを主たる目的として、タイ・バンコクにある大学へ社員講師を派遣しています。2013年度は計4回社員講師を派遣しました。

福祉分野

<実施会社：NTTデータジェトロニクス、NTTデータ中国、NTTデータ東海、NTTデータカスタマサービス、NTTデータマネジメントサービス、NTTデータテラノス>

バレンタインの時期にあわせ地元の社会福祉法人などと連携した社員向けお菓子販売会「NTTデータ流バレンタイン」や、チャリティーオークション、古切手やカレンダーの寄贈、「肢体不自由児・者の美術展」への協賛など、様々な活動を行っています。

教育分野

<実施会社：NTTデータ関西、NTTデータ中国、NTTデータ東海、NTTデータカスタマサービス、NTTデータ九州>

子どもたちにITを体験してもらい、ITの可能性への興味や、未来を思い描ききっかけづくりの場を提供するイベントを企画したり、あしなが育英会が運営する「あしながPワーク10」に参加しています。

また、地域の大学と連携し、将来の高度ICT技術者育成の支援を行うことを目的として、インターンシップの受け入れを行っています。

地域社会分野

<実施会社：NTTデータウェーブ>

社員がボランティアで活動を支援しているスポーツ団体と連携し、青少年の育成支援、ボランティア精神の醸成に貢献しています。2013年度も清掃作業などをともに実施し、スポーツ用品などの寄贈を行いました。

震災復興支援分野

<実施会社：JSOL、ファイナンシャルコア>

東日本大震災の被災地復興支援のため、新入社員を中心に漁港ボランティア（ホタテ養殖仕掛制作・清掃など）を実施しました。また、パソコンの寄贈や子ども向け英語学習支援ボランティアなども実施しました。

現在も継続して募金箱を社内に設置し、義捐金を寄付しています。

NTTデータグループの取り組み（海外グループ）

NTT DATA, Inc.における取り組み

アメリカでは、国連の国際ボランティアデーの精神に即し、毎年、12月に「グローバル・ボランティア・ウィーク」を開催し、全社で様々な社会貢献活動を実施しています。その活動は食糧支給から高齢者施設の訪問まで多岐にわたり、2013年はのべ4,575名が参加し、その様子は社内ブログを通じて共有しています。

■ インドの学校で貢献活動に参加した社員



EMEAにおける取り組み

NTT DATA Deutschlandでは、クリスマスシーズンに社会的な困難を抱える子どもたちや難民の人たちに支援を行う基金をサポートする活動を継続しています。毎年クリスマスには、各地で寄付活動や子どもたちを招いたパーティーを開くなど、チャリティーイベントに積極的に参加しています。

■ 恵まれない子どもたちにプレゼントを寄贈



everisにおける取り組み

新たにグループに加入したeverisにおいても、クリスマスシーズンの社会貢献活動が根づいています。毎年12月に開催する「クリスマスチャリティーキャンペーン」では、ともに働く人々へのクリスマスの精神の共有と、恵まれない人々への思いやりを2つの大きな柱とし、食料や玩具の寄付からグリーティングカードの送付まで多彩な活動を展開しています。

■ 寄贈用の食糧や玩具の集積場所



itelligenceにおける取り組み

ドイツには、10歳以上の科学に興味を持つ子どもたちに教育機関や企業が門戸を開き啓蒙活動を行う「ガールズデー」「ボーイズデー」という全土的なイベントがあります。itelligenceもこれに協賛し、従業員の子どもたちを職場に招待し、親たちの仕事に理解を深める場を提供しています。

■ プログラムに参加した社員の子どもたち



APACにおける取り組み

ミャンマーにおけるIT人材育成の一環として、大学生向けの奨学金の提供、インターンシップなどを実施しています。2013年はインターンシッププログラムで9名を受け入れ、IT教育だけでなく日本語を習得するコースもあわせて実施しました。

■ インターンシップに参加した学生たち

